# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社フェローテックホールディングス

【英訳名】 Ferrotec Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山村 章

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号

【電話番号】 03(3281)8808(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 山村 丈

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階

【電話番号】 03(3281)8808(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 山村 丈

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第 3 四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	67,501,550	60,784,247	89,478,229
経常利益	(千円)	7,561,238	3,493,792	8,060,383
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益	(千円)	3,543,504	1,979,550	2,845,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,166,004	2,384,544	931,913
純資産額	(千円)	51,873,584	46,996,769	49,848,386
総資産額	(千円)	154,316,199	179,502,602	163,098,402
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	95.76	53.38	76.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	95.62	53.37	76.79
自己資本比率	(%)	33.4	25.9	30.3

回次		第39期 第 3 四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月 1 日 至2019年12月31日
1 株当たり四半期純利益	(円)	19.39	11.85

<sup>(</sup>注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

<sup>2.</sup> 売上高には、消費税等は含んでおりません。

### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (半導体等装置関連事業)

当第3四半期連結会計期間より、上海富楽徳智能科技発展有限公司、上海新欣晶圓半導体科技有限公司及び安徽 富楽徳長江半導体材料股份有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

### 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、米国経済は政策金利の利下げにより、緩やかな景気拡大が継続しております。中国経済は、米中の貿易摩擦の影響から景気減速となり不透明感を強めています。我が国では企業活動に米中貿易摩擦の影響が出始めております。また、為替相場は、人民元安・円高方向で推移いたしました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体メモリや液晶・有機 E L パネルなどの設備投資の調整 局面が続いており、メモリ需給バランスからデバイスメーカーの設備稼働率も一段と低水準で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、製造装置向けの機能製品や受託製造等が減少し、半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品の販売もユーザーの生産調整のため低調な結果となりました。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、北米・中国の自動車販売台数の減少により温調シート向けが軟調な展開となりましたが、通信システム用機器向けを中心に底堅く推移し、パワー半導体用基板は販売を伸ばしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は60,784百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は4,900百万円(前年同期比37.5%減)、経常利益は3,493百万円(前年同期比53.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,979百万円(前年同期比44.1%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、従来、「半導体等装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しておりましたが、「太陽電池関連事業」は自社製品販売から撤退し、太陽電池向けシリコン製品の0EM受託製造のみ行っていることから量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」へ異動いたしました。また、従来、「太陽電池関連事業」に属する製品として管理していた「石英坩堝」は製品用途・販売先業種が変化したため「半導体等装置関連事業」に含めて管理する事といたしました。

このため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### (半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

主力の真空シールは、半導体および有機 E L パネルなどの製造装置内に装着され、密封空間を保持する機能部品です。半導体や有機 E L パネルの設備投資の調整局面が続いた結果、同製品の販売は減収となりました。また、半導体のウエーハプロセスに使用されるマテリアル製品は、各種メモリの価格が下落し、デバイスメーカー各社が生産調整を継続したため、石英製品は一定水準を確保したものの、セラミックス製品などの需要は弱いものとなりました。シリコンウエーハ加工は、概ね一定の水準で推移しました。半導体製造装置、有機 E L パネル製造装置などの部品洗浄は、5 拠点目となる新工場の稼働により売上は伸長いたしました。

当該事業は、半導体製造装置の設備投資及び稼働率に連動します。

この結果、当該事業の売上高は39,542百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は3,385百万円(前年同期比54.8%減)となりました。

四半期報告書

#### (電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、北米市場及び中国市場での自動車販売台数の前年割れが続き弱含みの展開となりました。その他の産業用途では、移動通信システム機器、医療検査装置、民生家電など、概ね計画のとおりに推移しました。新たに温調ウエラブル用途が徐々に浸透してきました。成長著しいパワー半導体用基板は、米中貿易問題で顧客の在庫調整が一時的に発生したものの売上は伸長しました。新製品のAMBパワー半導体用基板は数多くの顧客において評価を継続中です。磁性流体は、スマートフォンのバイブレーション用途が回復に転じました。

当該事業の各製品は、景気に左右されにくい業種への販売を進めております。

この結果、当該事業の売上高は10,034百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は2,055百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

#### (2)財政状態の分析

#### < 資産 >

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ16,404百万円増加し、179,502百万円となりました。これは主に現金及び預金10,934百万円、無形固定資産2,475百万円が減少した一方、有形固定資産28,030百万円の増加によるものであります。

#### <負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ19,255百万円増加し、132,505百万円となりました。これは主にその他固定負債8,173百万円、社債(1年内償還予定を含む)9,796百万円の増加によるものであります。

#### <純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ2,851百万円減少し、46,996百万円となりました。これは主に利益剰余金1,102百万円が増加した一方、為替換算調整勘定4,272百万円の減少によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,826百万円であります。 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主として銀行等の金融機関からの借入金、社債、リースなどで賄っております。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債(リース債務を除く)は、前連結会計年度末と比べ12,990百万円増加し、74,066百万円となりました。

有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ23,925百万円増加し、53,445百万円となりました。

当社グループは、金融機関と良好な関係を構築しており、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当第3四半期連結会計期間末では、現預金20,620百万円のほか、取引銀行6行との間で総額2,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン(借入未実行残高2,000百万円)契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

### (1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	67,000,000	
計	67,000,000	

### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現 在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年 2 月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,209,702	37,209,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	37,209,702	37,209,702	-	-

### (2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日~2019年12月31日(注)	6,000	37,209,702	2,717	17,649,285	2,717	16,354,170

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

# (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株	式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	93,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	37,102,000	371,020	-
単元未満株式	普通株式	8,202	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数		37,203,702	-	-
総株主の議決権		-	371,020	-

### 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)フェローテックホー ルディングス	東京都中央区日本橋 二丁目3番4号	93,500	-	93,500	0.25
計	-	93,500	-	93,500	0.25

<sup>(</sup>注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、93,568株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合 0.25%となっております。

### 2【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

# (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,555,540	20,620,752
受取手形及び売掛金	21,460,679	18,658,491
商品及び製品	4,583,886	4,833,106
仕掛品	4,731,734	4,603,022
原材料及び貯蔵品	6,961,265	7,993,088
その他	8,787,154	12,584,468
貸倒引当金	808,881	1,253,083
流動資産合計	77,271,378	68,039,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,788,969	13,351,248
機械装置及び運搬具(純額)	18,255,828	20,865,460
工具、器具及び備品(純額)	7,594,997	7,185,288
土地	1,562,127	1,889,654
リース資産(純額)	404,886	5,454,868
建設仮勘定	37,526,652	55,417,033
有形固定資産合計	76,133,461	104,163,555
無形固定資産		
のれん	165,817	43,448
その他	3,391,260	1,037,678
無形固定資産合計	3,557,078	1,081,126
投資その他の資産		
その他	6,449,592	6,520,515
貸倒引当金	313,108	302,441
投資その他の資産合計	6,136,484	6,218,074
固定資産合計	85,827,024	111,462,756
資産合計	163,098,402	179,502,602

負債の部   流動負債   支払手形及び買掛金		前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
流動負債   支払手形及び買掛金	<b>台</b> 唐の如	(20194 3 73111)	(2019412/31日)
支払手形及び買掛金       20,887,003       18,063,444         短期借入金       9,603,279       11,386,617         1年内度還予定の社債       1,958,000       3,208,000         1年内返済予定の長期借入金       8,784,598       9,890,755         未払法人税等       678,137       717,586         買与引当金       1,005,066       887,247         その他       17,264,120       18,226,377         流動負債合計       60,180,206       62,362,022         固定負債       11,225,000       19,771,000         長期借入金       29,505,377       29,828,317         退職給付に係る負債       596,147       558,644         役員退職慰労引当金       18,300       10,800         訴訟損失引当金       67,320       463,025         資産除去債務       85,291       139,293         その他       11,572,373       19,745,511         固定負債合計       53,069,810       70,143,803         負債合計       133,250,016       132,505,833         純資産の部株主資本       17,611,151       17,649,286         資本剩余金       18,345,266       18,407,204         利益剩余金       9,923,609       11,026,596         資本計       45,793,383       46,996,442         その他の包括利益累計額       122,212       171,044         為替換調			
短期借入金 9,603,279 11,368,613 14内の置う子定の社債 1,958,000 3,208,000 1年内返済予定の長期借入金 8,784,598 9,890,756 表払法人税等 678,137 717,508 賞与引当金 1,005,066 887,24 その他 17,264,120 18,226,377 流動負債合計 60,180,206 62,362,028 固定負債 11,025,000 19,771,000 長期借入金 29,505,377 29,828,317 退職給付に係る負債 596,147 5858,844 (入員退職股労引当金 18,300 10,800 訴訟損失引当金 67,320 463,022 資産除去債務 85,291 139,293 その他 11,572,373 19,745,518 固定負債合計 530,698,810 70,143,803 負債合計 113,250,016 132,505,833 総資産の部 株主資本 37,200 11,002,598 自己株式 86,644 86,644 株主資本合計 45,793,383 46,996,444 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 20,212 171,044 為替換算調整勘定 3,707,298 565,622 退職給付に係る調整累計額 124,162 118,500 その他の包括利益累計額合計 3,705,348 513,095 新株予約権 26,172 61,122 非支配株主持分 323,481 452,295 統資産合計 49,848,386 46,996,768		20 887 003	18 063 448
1年内償還予定の社債			
1年内返済予定の長期借入金			
未払法人税等 賞与引当金     678,137     717,588       賞与引当金     1,005,066     887,247       その他     17,264,120     18,226,377       流動負債合計     60,180,206     62,362,028       固定負債     11,225,000     19,771,000       長期借入金     29,505,377     29,828,317       退職給付に係る負債     596,147     585,844       役員退職慰労引当金     18,300     10,800       訴訟損失引当金     67,320     4 63,025       資産除去債務     85,291     139,295       その他     11,572,373     19,745,518       固定負債合計     53,069,810     70,143,805       負債合計     133,250,016     132,505,835       純資産の部     ***     ***       株主資本     17,611,151     17,649,288       資本剰余金     17,611,151     17,649,288       資本剰余金     18,345,266     18,407,206       利益剰余金     9,923,609     11,026,596       自己株式     86,644     86,644       株主資本合計     45,793,383     46,996,447       その他の包括利益累計額     122,212     171,046       為替換算調整助定     3,707,298     565,622       退職給付に係る調整累計額     124,162     118,509       その他の包括利益累計額合計     3,705,348     513,093       新株予約権     26,172     61,12*       非支配株主持分     323,48		· · ·	
賞与引当金       1,005,066       887,24         その他       17,264,120       18,226,37         流動負債合計       60,180,206       62,362,021         固定負債       社債       11,225,000       19,771,000         長期借入金       29,505,377       29,828,317         退職給付に係る負債       596,147       585,843         役員退職慰労引当金       18,300       10,800         訴訟損失引当金       67,320       4 63,025         資産除去債務       85,291       139,293         その他       11,572,373       19,745,518         固定負債合計       53,069,810       70,143,803         負債合計       113,250,016       132,505,832         純資産の部       株主資本         株主資本       17,611,151       17,649,288         資本剰余金       17,611,151       17,649,288         資本利余金       18,345,266       18,407,206         自己株式       86,644       86,644         株主資本合計       45,793,383       46,996,442         その他の包括利益累計額       122,212       171,044         為替換算調整助定       3,707,298       565,622         退職給付に係る調整累計額       124,162       118,500         その他の包括利益累計額合計       3,705,348       151,302			
その他 流動負債合計17,264,12018,226,377流動負債合計60,180,20662,362,026固定負債11,225,00019,771,000長期借入金29,505,37729,828,317退職給付に係る負債596,147585,844役員退職慰労引当金18,30010,800訴訟損失引当金67,3204 63,025資産除去債務85,291139,295その他11,572,37319,745,518固定負債合計53,069,81070,143,805負債合計113,250,016132,505,835純資産の部******株主資本17,611,15117,649,288資本剰余金18,345,26618,407,205利益剩余金18,345,26618,407,205利益剩余金9,923,60911,026,328自己株式86,64486,644株主資本合計45,793,38346,996,442その他の包括利益累計額122,212171,044為替換算調整助定3,707,298565,622退職給付に係る調整累計額124,162118,509現職任任係る調整累計額124,162118,509或股付に係る調整累計額124,162118,509我來予的権26,17261,122非支配株主持分323,48145,293純資産合計49,848,38646,996,768		•	•
流動負債合計			
固定負債			
社債11,225,00019,771,000長期借入金29,505,37729,828,317退職給付に係る負債596,147585,843役員退職服労引当金18,30010,800訴訟損失引当金67,3204 63,029資産除去債務85,291139,293その他11,572,37319,745,516固定負債合計53,069,81070,143,803負債合計113,250,016132,505,832純資産の部*株主資本資本和余金17,611,15117,649,288資本利余金18,345,26618,407,208利益剩余金9,923,60911,026,596自己株式86,64486,644株主資本合計45,793,38346,996,442その他の包括利益累計額122,212171,044為替換算主額122,212171,044為替換算主額122,122171,044為替換算主額124,162118,500その他の包括利益累計額合計3,707,298565,622退職給付に係る調整累計額124,162118,500その他の包括利益累計額合計3,705,348513,003新株予約権26,17261,122非支配株主持分323,481452,293純資産合計49,848,38646,996,768			- , ,
長期借入金29,505,37729,828,317退職給付に係る負債596,147585,843役員退職慰労引当金18,30010,800訴訟損失引当金67,3204 63,025資産除去債務85,291139,295その他11,572,37319,745,518固定負債合計53,069,81070,143,805負債合計113,250,016132,505,835純資産の部*********************************		11,225,000	19,771,000
退職給付に係る負債			
役員退職慰労引当金18,30010,800訴訟損失引当金67,3204 63,025資産除去債務85,291139,293その他11,572,37319,745,518固定負債合計53,069,81070,143,803負債合計113,250,016132,505,833純資産の部******株主資本17,611,15117,649,288資本剰余金18,345,26618,407,208利益剰余金9,923,60911,026,596自己株式86,64486,644株主資本合計45,793,38346,996,447その他の包括利益累計額122,212171,044為替換算調整勘定3,707,298565,623退職給付に係る調整累計額124,162118,508その他の包括利益累計額合計3,705,348513,093新株予約権26,17261,122非支配株主持分323,481452,293純資産合計49,848,38646,996,768			
資産除去債務85,291139,293その他11,572,37319,745,518固定負債合計53,069,81070,143,803負債合計113,250,016132,505,833純資産の部株主資本資本金17,611,15117,649,288資本剰余金18,345,26618,407,208利益剰余金9,923,60911,026,596自己株式86,64486,644株主資本合計45,793,38346,996,442その他の包括利益累計額45,793,38346,996,442その他有価証券評価差額金122,212171,040為替換算調整勘定3,707,298565,622退職給付に係る調整累計額124,162118,508その他の包括利益累計額合計3,705,348513,092新株予約権26,17261,122非支配株主持分323,481452,292純資産合計49,848,38646,996,768			10,800
その他11,572,37319,745,518固定負債合計53,069,81070,143,803負債合計113,250,016132,505,833株主資本資本金17,611,15117,649,288資本剩余金18,345,26618,407,208利益剩余金9,923,60911,026,598自己株式86,64486,644株主資本合計45,793,38346,996,442その他の包括利益累計額122,212171,046為替換算調整勘定3,707,298565,623退職給付に係る調整累計額124,162118,508その他の包括利益累計額合計3,705,348513,093新株予約権26,17261,122非支配株主持分323,481452,293純資産合計49,848,38646,996,768	訴訟損失引当金	67,320	4 63,029
13,069,810   70,143,805   132,505,835   132,505,835   132,505,835   132,505,835   132,505,835   132,505,835   133,250,016   132,505,835   133,2505,835	資産除去債務	85,291	139,293
負債合計113,250,016132,505,832純資産の部株主資本17,611,15117,649,288資本金17,611,15117,649,288資本剰余金18,345,26618,407,208利益剰余金9,923,60911,026,596自己株式86,64486,644株主資本合計45,793,38346,996,442その他の包括利益累計額70,7298565,623退職給付に係る調整累計額124,162118,508その他の包括利益累計額合計3,705,348513,092新株予約権26,17261,122非支配株主持分323,481452,293純資産合計49,848,38646,996,768	その他	11,572,373	19,745,518
負債合計113,250,016132,505,832純資産の部株主資本資本金17,611,15117,649,288資本剰余金18,345,26618,407,208利益剰余金9,923,60911,026,598自己株式86,64486,644株主資本合計45,793,38346,996,442その他の包括利益累計額70,7298565,623退職給付に係る調整累計額124,162118,508その他の包括利益累計額合計3,705,348513,092新株予約権26,17261,122非支配株主持分323,481452,293純資産合計49,848,38646,996,768	固定負債合計	53,069,810	70,143,803
純資産の部株主資本17,611,15117,649,288資本金17,611,15117,649,288資本剰余金18,345,26618,407,208利益剰余金9,923,60911,026,598自己株式86,64486,644株主資本合計45,793,38346,996,442その他の包括利益累計額70,212171,046為替換算調整勘定3,707,298565,623退職給付に係る調整累計額124,162118,508その他の包括利益累計額合計3,705,348513,092新株予約権26,17261,122非支配株主持分323,481452,293純資産合計49,848,38646,996,768	負債合計	113,250,016	
株主資本	純資産の部		, ,
資本金17,611,15117,649,288資本剰余金18,345,26618,407,205利益剰余金9,923,60911,026,596自己株式86,64486,644株主資本合計45,793,38346,996,442その他の包括利益累計額122,212171,046為替換算調整勘定3,707,298565,625退職給付に係る調整累計額124,162118,506その他の包括利益累計額合計3,705,348513,092新株予約権26,17261,122非支配株主持分323,481452,295純資産合計49,848,38646,996,766			
資本剰余金18,345,26618,407,208利益剰余金9,923,60911,026,598自己株式86,64486,644株主資本合計45,793,38346,996,442その他の包括利益累計額722,212171,048為替換算調整勘定3,707,298565,623退職給付に係る調整累計額124,162118,508その他の包括利益累計額合計3,705,348513,092新株予約権26,17261,122非支配株主持分323,481452,293純資産合計49,848,38646,996,768		17,611,151	17,649,285
自己株式86,64486,644株主資本合計45,793,38346,996,442その他の包括利益累計額122,212171,040為替換算調整勘定3,707,298565,623退職給付に係る調整累計額124,162118,509その他の包括利益累計額合計3,705,348513,093新株予約権26,17261,123非支配株主持分323,481452,293純資産合計49,848,38646,996,768	資本剰余金		18,407,205
株主資本合計 45,793,383 46,996,442 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 122,212 171,040 為替換算調整勘定 3,707,298 565,623 退職給付に係る調整累計額 124,162 118,509 その他の包括利益累計額合計 3,705,348 513,092 新株予約権 26,172 61,12* 非支配株主持分 323,481 452,295 純資産合計 49,848,386 46,996,769	利益剰余金	9,923,609	11,026,596
その他の包括利益累計額	自己株式	86,644	86,644
その他有価証券評価差額金122,212171,040為替換算調整勘定3,707,298565,623退職給付に係る調整累計額124,162118,509その他の包括利益累計額合計3,705,348513,093新株予約権26,17261,122非支配株主持分323,481452,293純資産合計49,848,38646,996,769	株主資本合計	45,793,383	46,996,442
為替換算調整勘定3,707,298565,623退職給付に係る調整累計額124,162118,509その他の包括利益累計額合計3,705,348513,093新株予約権26,17261,123非支配株主持分323,481452,293純資産合計49,848,38646,996,769	その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額124,162118,509その他の包括利益累計額合計3,705,348513,092新株予約権26,17261,12°非支配株主持分323,481452,297純資産合計49,848,38646,996,769	その他有価証券評価差額金	122,212	171,040
その他の包括利益累計額合計3,705,348513,092新株予約権26,17261,12非支配株主持分323,481452,297純資産合計49,848,38646,996,768	為替換算調整勘定	3,707,298	565,623
新株予約権26,17261,12非支配株主持分323,481452,29純資産合計49,848,38646,996,76	退職給付に係る調整累計額	124,162	118,509
非支配株主持分323,481452,293純資産合計49,848,38646,996,768	その他の包括利益累計額合計	3,705,348	513,092
純資産合計 49,848,386 46,996,768	新株予約権	26,172	61,121
	非支配株主持分	323,481	452,297
負債純資産合計 163,098,402 179,502.602	純資産合計	49,848,386	46,996,769
	負債純資産合計	163,098,402	179,502,602

# (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

### 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	67,501,550	60,784,247
売上原価	46,235,677	40,667,136
売上総利益	21,265,873	20,117,111
販売費及び一般管理費	13,420,147	15,216,666
営業利益	7,845,726	4,900,444
営業外収益		
受取利息	45,008	28,787
補助金収入	-	612,213
持分法による投資利益	470,651	335,111
為替差益	200,348	-
その他	393,282	326,990
営業外収益合計	1,109,291	1,303,103
営業外費用		
支払利息	551,060	811,318
為替差損	-	1,487,176
その他	842,718	411,261
営業外費用合計	1,393,779	2,709,756
経常利益	7,561,238	3,493,792
特別利益		
固定資産売却益	-	31,586
投資有価証券売却益	-	42,760
訴訟損失引当金戾入額	407,118	-
受取保険金	145,656	-
特別利益合計	552,774	74,347
特別損失		
固定資産処分損	292,636	60,094
減損損失	1,328,429	-
特別損失合計	1,621,065	60,094
税金等調整前四半期純利益	6,492,947	3,508,044
法人税等	2,948,788	1,641,400
四半期純利益	3,544,158	1,866,644
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	653	112,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,543,504	1,979,550

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,544,158	1,866,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,548	48,827
為替換算調整勘定	2,289,418	4,261,709
退職給付に係る調整額	15,348	5,653
持分法適用会社に対する持分相当額	21,534	43,961
その他の包括利益合計	2,378,153	4,251,189
四半期包括利益	1,166,004	2,384,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,170,342	2,247,575
非支配株主に係る四半期包括利益	4,338	136.969

#### 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用の子会社であったFerrotec Korea Corporationは、重要性の観点から、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、上海富楽徳智能科技発展有限公司、上海新欣晶圓半導体科技有限公司及び 安徽富楽徳長江半導体材料股份有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Ferrotec Korea Corporationは、持分法適用の子会社から連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### (会計方針の変更)

#### (IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間の期首から国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が5,367,466千円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務の合計が2,420,139千円増加しており、無形固定資産の「その他」が2,932,782千円、投資その他の資産の「その他」が14,544千円減少しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

#### 1.保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日) 当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

中道リース㈱ 23,314千円 18,018千円

(リース契約に伴う買取保証)

### 2.貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

### 3. 実行可能期間付タームローン契約

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。実行可能期間付タームローンの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
実行可能期間付タームローン契約の総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	4,000,000
差引額	1,000,000	-

### 4. 訴訟損失引当金

前連結会計年度末において、当社の連結子会社である上海漢虹精密機械有限公司で係争中の訴訟案件に対する損失 に備えるため、訴訟損失引当金を計上いたしました。第39期有価証券報告書提出日現在の状況として、原告が訴訟を 取り下げたため、その旨を記載いたしましたが、その後、再度訴訟を提起されたため当該引当金の戻入は行なわず、 引き続き計上しております。

四半期報告書

#### 5.財務制限事項

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行10行とのシンジケート方式によるタームローン契約等については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、 当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替 換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、 当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替 換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しない こと。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行10行とのシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金及び社債の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、 当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替 換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこ と。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、 当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替 換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ 2 期連続して当期純損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書 に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,931,529千円	5,235,650千円
のれんの償却額	189,418	120,819

### (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

### 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	444,037	12	2018年3月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金
2018年11月14日 取締役会	普通株式	444,037	12	2018年 9 月30日	2018年12月7日	利益剰余金

### 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

### 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	444,157	12	2019年3月31日	2019年 6 月28日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	445,321	12	2019年 9 月30日	2019年12月 6 日	利益剰余金

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	i	 報告セグメント					四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連事 業	電子デバイス事業	計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	
売上高 (1)外部顧客へ の売上高 (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42,192,691 338,212	9,594,521	51,787,213 338,212	15,714,337	67,501,550 338,212	338,212	67,501,550
計	42,530,904	9,594,521	52,125,426	15,714,337	67,839,763	338,212	67,501,550
セグメント利益又 は損失( )	7,483,428	1,812,988	9,296,416	1,361,165	7,935,250	89,524	7,845,726

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。
  - 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 89,524千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
    - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「その他」セグメントにおいて1,328,429千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	i	報告セグメント					四半期連結
	半導体 等装置関連事 業	電子デバイス事業	計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
(1)外部顧客へ	39,542,914	10,034,616	49,577,531	11,206,716	60,784,247	_	60,784,247
の売上高	00,042,014	10,004,010	40,077,001	11,200,710	00,704,247		00,704,247
(2)セグメント間							
の内部売上高	289,241	-	289,241	-	289,241	289,241	-
又は振替高							
計	39,832,155	10,034,616	49,866,772	11,206,716	61,073,488	289,241	60,784,247
セグメント利益	3,385,472	2,055,879	5,441,352	531,395	5,972,748	1,072,303	4,900,444

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソープレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。
  - 2 セグメント利益の調整額 1,072,303千円には、セグメント間取引の消去1,032,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用39,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「太陽電池関連事業」は、 量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」に含めております。また、従来、「石英 坩堝」は「太陽電池関連事業」に属する製品として管理しておりましたが、製品用途・販売先業種が変化した ため「半導体等装置関連事業」に含めて管理する事といたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	,	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1)1 株当たり四半期純利益	95円76銭	53円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,543,504	1,979,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	3,543,504	1,979,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,003	37,082
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	95円62銭	53円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株	2018年10月15日開催の取締役会	
当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株	決議による第4回新株予約権	
式で、前連結会計年度末から重要な変動があった	新株予約権の数 3,140個	-
ものの概要	(普通株式 314千株)	

#### (重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2020年1月17日開催の取締役会において、第三者割当により発行される転換社債型新株予約権付社債 (以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」とい う。)の発行を決議し、2020年2月5日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 社債の名称

株式会社フェローテックホールディングス第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

2.発行価額の総額

3,734,976千円

3.発行価格

本社債の金額100円につき金100円

但し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

4. 利率

本社債に利息は付さない。

5. 償還期限等

2025年2月4日(償還期限)にその総額を各社債の金額100円につき金100円で償還する。

但し、繰上償還の場合は、発行要項に定める金額による。

- 6.新株予約権に関する事項
  - (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

種類 当社普通株式

本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する当社普通株式の数は、同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を当該行使時において有効な転換価額で除して得られる数とする。但し、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する(当社が単元株制度を採用している場合において、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1単元未満の株式はこれを切り捨てる。)。

(2) 発行する新株予約権の数

49個

(3) 転換価額

1株当たり949円

(4) 行使期間

2020年2月6日から2025年1月31日まで

(5) 行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

7.割当先

IXGS Investment I, L,P.

8.担保又は保証

担保又は保証は付さない。

9. 資金の使途

半導体マテリアルの石英、セラミックス、パワー半導体用基板の生産設備及び半導体シリコンウエーハの研究 開発投資のための資金に充当する予定。

10. その他

当社は、2020年1月17日付で締結した割当先との引受契約において、本新株予約権の行使について以下のとおり合意いたしました。

- (1) 割当先は、2020年2月6日から2021年2月4日までの期間は、本新株予約権を行使できない。
- (2) (1)にかかわらず、 当社の2020年3月期以降の各年度の半期の決算に係る連結の損益計算書に記載される営業損益が2期間連続で損失となった場合、 当社の2020年3月期以降の各年度の半期の決算の末日における連結の貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額が、当該半期の決算の直前の決算期の末日又は2020年3月期に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回った場合、 当社が本引受契約上の義務又は表明・保証に違反(軽微な違反は除く。)した場合には、割当先は、その後いつでも本新株予約権を行使できる。

### (訴訟について)

当社の連結子会社である杭州中欣晶圓半導体股份有限公司(以下、「FTHW」という。)は、中建一局集団建設発展有限公司(以下、「原告」という。)から2019年11月6日付(訴状到達日は2019年12月19日)で、半導体ウエーハ工場建設工事の追加・変更工事代金等総額386百万元(約6,022百万円)についての支払いを求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されました。

また、原告は、本件起訴と併せて、FTHWの財産に対し仮差押えを申請しており、裁判所から2019年12月18日付で財産保全事項通知書がFTHWに送達され、FTHWの工場の土地使用権等の仮差押えの保全措置がとられておりますが、本保全処分によるFTHWの事業運営への支障はありません。

当社は、原告の主張及び請求内容を精査するとともに、今回の訴訟の争点となっている追加・変更工事の積算金額について、政府が指名した中立的な第三者の鑑定機関による工事積算価額の鑑定結果をもって当社の正当性を主張して参ります。なお、本訴訟について、今後の当社連結業績に与える影響を現時点で見込むことは困難ですが、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

### 2【その他】

第40期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 445百万円1 株当たりの金額 12円支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

EDINET提出書類 株式会社フェローテックホールディングス(E02024) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社フェローテックホールディングス 取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 花藤 則保業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諸冨 英之業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。